

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	98,466	90,609	52,176	49,280	178,415
経常利益(百万円)	1,095	1,321	717	603	2,183
四半期(当期)純利益(百万円)	812	755	521	341	1,340
純資産額(百万円)	-	-	59,114	59,037	59,564
総資産額(百万円)	-	-	90,884	96,090	86,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,952.22	1,949.67	1,967.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.82	24.94	17.21	11.29	44.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.0	61.4	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,975	3,874	-	-	7,701
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	32	-	-	223
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	129	1,381	-	-	1,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,815	12,768	15,491
従業員数(人)	-	-	730	705	717

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	705	〔87〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	543	〔83〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	50,114	14.5
ソリューション事業(百万円)	2,618	+3.3
合計(百万円)	52,732	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	53,488	+5.0	43,919	+39.9
ソリューション事業	3,869	+33.4	5,519	+26.3
合計	57,357	+6.5	49,438	+38.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	45,735	6.7
ソリューション事業(百万円)	3,544	+12.4
合計(百万円)	49,280	5.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	14,927	28.6	9,980	20.3

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類	解約した時期
ルネサスエレクトロニクス株式会社	半導体製品およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成22年9月30日

(注) 当社は平成15年4月1日付けでNECエレクトロニクス株式会社と上記販売特約店契約を締結しており、NECエレクトロニクス株式会社が平成22年4月1日付けでルネサスエレクトロニクス株式会社に社名変更した後も上記契約関係は継続しておりましたが、平成22年10月1日付けで新規にルネサスエレクトロニクス株式会社と特約店契約を締結することになったため、上記販売特約店契約を解約したものであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、引き続き回復基調となったものの、欧米における景気減速懸念が高まるなど、先行き不透明感は強まりました。また、当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、好調だった電子機器生産の一部で減速感が出始めるなど、増勢は鈍化しました。

このようななか当社グループは、携帯電話やデジタル家電における新興国市場の拡大や、ICT（情報通信技術）の進展による新たなサービス形態の浸透といった事業環境の変化に対応すべく、事業力の強化に取り組むとともに、その礎となる経営基盤の整備にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は492億80百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6億68百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は6億3百万円（前年同期比15.8%減）、四半期純利益は、3億41百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、半導体は液晶テレビ向けシステムLSIや液晶ディスプレイドライバICなどが好調に推移したものの、家庭用ゲーム機向けシステムLSIや携帯電話向けチップセットが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましても、回路基板など一部の製品で堅調に推移したものの、家庭用ゲーム機向けやワイヤレスWANモジュールなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は457億35百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は3億9百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、受注高は534億88百万円、受注残高は439億19百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、大手企業や公共関連向けが回復し、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスとも、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は35億44百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は、3億16百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

なお、受注高は38億69百万円、受注残高は55億19百万円となりました。

(注) セグメント業績概況におけるセグメント損益前年同期増減率は、前年同期とは適用される会計基準が異なることから、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、当第1四半期連結会計期間末に比べて4億47百万円減少し、127億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が仕入債務の増加等による収入を上回り、16億13百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ支出が33億77百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間では38億74百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により11百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結会計期間が20億20百万円の収入であったことから、20億32百万円の支出増となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では32百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により12億68百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ収入が8億34百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間では13億81百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	30,281	-	14,811	-	15,329

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松永栄一	東京都中野区野方2丁目20-6-203	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,946	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,041	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	3.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	745	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	535	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	442	1.46
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	386	1.28
計	-	10,930	36.10

(注)1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年6月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,065	3.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	45	0.15
計	-	1,695	5.60

2. 野村證券株式会社から平成22年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,471	4.86

3. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成22年9月2日付の大量保有報告書の
 変更報告書の写しの送付があり、同社が平成22年8月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告
 を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません
 ので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・ インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロ ス・アンゼルス、センチュリー・パーク・ イースト 2049番地 20階	2,499	8.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,263,600	302,636	同上
単元未満株式	普通株式 16,973	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	302,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)
 含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁 目4番12号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	920	876	806	778	770	735
最低(円)	783	731	745	702	682	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,768	15,491
受取手形及び売掛金	49,528	43,849
商品	23,989	16,742
半成工事	58	0
その他	2,706	3,256
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	89,026	79,313
固定資産		
有形固定資産	4,678	4,747
無形固定資産		
のれん	43	58
その他	331	397
無形固定資産合計	375	455
投資その他の資産		
その他	2,051	2,342
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	2,009	2,300
固定資産合計	7,063	7,503
資産合計	96,090	86,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,558	22,456
短期借入金	2,904	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	471	206
引当金	568	600
その他	839	973
流動負債合計	36,843	27,037
固定負債	209	215
負債合計	37,052	27,252

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	31,825	31,373
自己株式	0	0
株主資本合計	61,966	61,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	203
繰延ヘッジ損益	22	85
為替換算調整勘定	2,981	2,067
評価・換算差額等合計	2,929	1,949
純資産合計	59,037	59,564
負債純資産合計	96,090	86,817

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	98,466	90,609
売上原価	92,643	84,747
売上総利益	5,822	5,862
販売費及び一般管理費	1 4,700	1 4,617
営業利益	1,121	1,245
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	16	114
その他	35	41
営業外収益合計	75	168
営業外費用		
支払利息	21	11
売上割引	22	17
為替差損	54	32
その他	3	29
営業外費用合計	101	91
経常利益	1,095	1,321
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	63	0
貸倒引当金戻入額	-	0
のれん譲渡益	115	3
特別利益合計	178	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	9	106
特別損失合計	10	107
税金等調整前四半期純利益	1,263	1,219
法人税等	451	463
四半期純利益	812	755

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,176	49,280
売上原価	49,094	46,296
売上総利益	3,081	2,984
販売費及び一般管理費	1 2,336	1 2,315
営業利益	744	668
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	6	0
その他	13	27
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	10	6
売上割引	13	11
為替差損	32	63
その他	2	14
営業外費用合計	59	96
経常利益	717	603
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	57	-
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	105
特別損失合計	0	106
税金等調整前四半期純利益	774	497
法人税等	253	155
四半期純利益	521	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,263	1,219
減価償却費	175	153
のれん償却額	13	14
前払年金費用の増減額(は増加)	28	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	39	126
支払利息	21	11
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	63	0
投資有価証券評価損益(は益)	9	106
売上債権の増減額(は増加)	8,191	6,979
たな卸資産の増減額(は増加)	714	7,845
仕入債務の増減額(は減少)	9,075	9,209
未収消費税等の増減額(は増加)	2,319	572
未払消費税等の増減額(は減少)	4	0
その他	204	105
小計	5,539	3,751
利息及び配当金の受取額	38	24
利息の支払額	21	11
法人税等の支払額	580	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975	3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4	11
有形固定資産の売却による収入	0	2
ソフトウェアの取得による支出	9	-
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	71	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	16	-
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496	5,190
短期借入金の返済による支出	-	3,489
リース債務の返済による支出	20	17
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	605	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,737	2,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,077	15,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,815	12,768

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 ただし、当該年間予測税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,006百万円			4,972百万円		
2 偶発債務	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1 従業員 2	83 (1,000千米ドル) 92	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1 従業員 2	93 (1,000千米ドル) 92
	計		176	計		185
	1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		
3 輸出手形割引高	(467千米ドル)		39百万円	(423千米ドル)		39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	給料及び手当 1,687百万円 賞与引当金繰入額 550百万円	給料及び手当 1,585百万円 賞与引当金繰入額 553百万円

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	給料及び手当 828百万円 賞与引当金繰入額 260百万円	給料及び手当 781百万円 賞与引当金繰入額 276百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定 13,815百万円 現金及び現金同等物 13,815百万円	現金及び預金勘定 12,768百万円 現金及び現金同等物 12,768百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,281千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
- 3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- 4 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,022	3,153	52,176	-	52,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,022	3,153	52,176	-	52,176
営業利益	820	259	1,079	(334)	744

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,476	4,990	98,466	-	98,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	93,476	4,990	98,466	-	98,466
営業利益	1,601	167	1,769	(647)	1,121

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) デバイス事業.....半導体、一般電子部品
- (2) ソリューション事業.....電子機器

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,846	17,422	906	52,176	-	52,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,684	853	1	5,538	(5,538)	-
計	38,530	18,275	907	57,714	(5,538)	52,176
営業利益	410	278	15	703	41	744

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,857	30,964	1,643	98,466	-	98,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,274	1,136	1	8,411	(8,411)	-
計	73,131	32,101	1,645	106,878	(8,411)	98,466
営業利益	485	477	17	981	140	1,121

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア...香港、シンガポール、台湾
 (2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,850	703	5	29,559
連結売上高(百万円)				52,176
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.3	1.4	0.0	56.7

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,443	1,353	14	54,811
連結売上高(百万円)				98,466
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.3	1.4	0.0	55.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送付、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,377	5,232	90,609	-	90,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,377	5,232	90,609	-	90,609
セグメント利益	1,197	226	1,423	101	1,321

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,735	3,544	49,280	-	49,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,735	3,544	49,280	-	49,280
セグメント利益	309	316	625	21	603

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,949.67円	1株当たり純資産額	1,967.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.82円	1株当たり四半期純利益金額	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	812	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	812	755
期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.21円	1株当たり四半期純利益金額	11.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	521	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	521	341
期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....302百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。